

「2015年度 新入社員の初任給調査」

～東証第1部上場企業218社の速報集計。4割の企業が初任給を全学歴引き上げ～

民間調査機関の(一財)労務行政研究所(理事長:矢田敏雄、東京都品川区西五反田3-6-21)では、今年4月の新卒入社者の初任給を調査し、4月6日までにデータの得られた東証第1部上場企業218社について速報集計をまとめた。

調査では、39.9%の企業が2015年度の初任給を「全学歴引き上げ」した結果となった。「全学歴引き上げ」の割合は、昨14年度速報集計時の23.2%から約17ポイントの増加である。一方、初任給を前年度と同額に「据え置き」した企業は58.7%。初任給の据え置き率は、世界的不況に陥った09年度以降9割台の高い率で推移していたが、春闘交渉においてベースアップや賃金改善の回答が相次いでいることの影響もあり、14年度75.5%、15年度58.7%とここ2年は顕著に低下している。

初任給額は、大学卒で20万8722円、高校卒で16万3689円の水準。同一企業で見た前年度の金額に比べ、それぞれ1537円・0.7%、1315円・0.8%の上昇である。

調査結果のポイント

1. 初任給の据え置き状況

「据え置き」が58.7%と6割近いものの、昨14年度の速報集計時に比べると約17ポイント減少。一方、「全学歴引き上げ」は39.9%【図表1～2】

2. 過去10年間における据え置き率の推移

06年度以降、企業業績の回復や団塊世代の大量退職などを背景とした企業の採用意欲の高まりを反映し、低下傾向にあった。しかし、リーマンショックの影響を受け世界的不況に陥った09年度は一転9割を超え、以降95%前後の高い割合が続いていた。14年度の春闘交渉では、輸出産業を中心とする企業業績の回復、デフレ脱却に向けた賃上げの政労使合意などから、大手を中心にベースアップや賃金改善の実施が相次ぎ、初任給についても引き上げる企業が増加、15年度も同様の傾向が続く。結果、初任給の据え置き率は14年度75.5%、15年度58.7%と顕著に低下【図表2】

3. 初任給の水準

大学卒(一律設定)20万8722円、大学院卒修士22万5094円、短大卒17万6392円、高校卒(一律設定)16万3689円【図表3】

4. 大学卒に見る上昇額の分布

「据え置き」が53.1%と半数超を占めるが、5000円以上引き上げたところも1割に上る。平均上昇額は1537円【図表4】

●調査要領・お問い合わせ先は、3ページをご覧ください

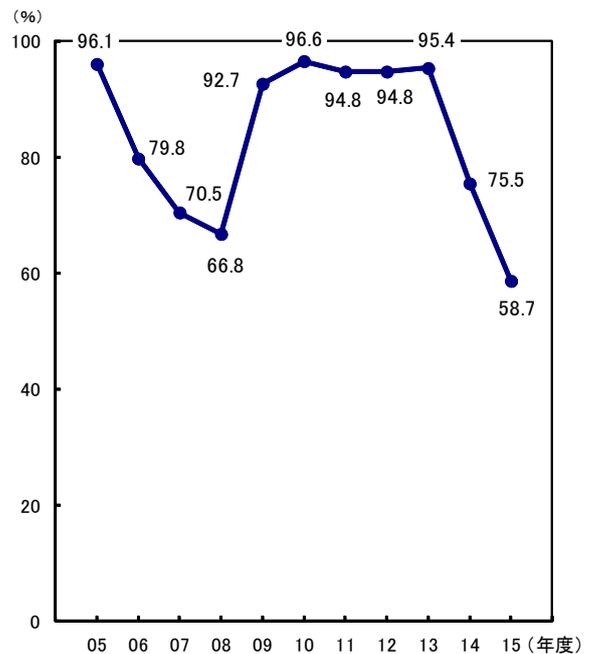
【図表1】 2015年度決定初任給の据え置き状況

-(社)、%、[%]-

区 分	合 計	据 え 置 き			全学歴 引き上げ	その他
		全学歴	一 部			
全 産 業 計	(218) 100.0	58.7 [100.0]	52.8 [89.8]	6.0 [10.2]	39.9	1.4
製 造 業	(119) 100.0	53.8 [100.0]	47.9 [89.1]	5.9 [10.9]	44.5	1.7
非 製 造 業	(99) 100.0	64.6 [100.0]	58.6 [90.6]	6.1 [9.4]	34.3	1.0

- [注] 1. 「その他」は“一部引き上げ、一部引き下げ”“全学歴引き下げ”のケース。
 2. 「据え置き」の内訳(全学歴・一部)の[]内は、据え置き企業を100.0として算出した割合。

【図表2】 初任給据え置き率の推移
(一部据え置きを含む)



[注] 11年度を除き、速報集計時のもの。11年度は速報集計を行わなかったため、最終集計時のもの。

【図表3】 2015年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率

-円、%-

区 分	高 校 卒					専 門 学 校 卒 (2年制 ・事務)	高 専 卒 (技術)
	一 律	差 あ り		(現業)			
		基 幹 職	補 助 職				
全 産 業	数 130 15年度初任給 163,689 14年度初任給 162,374 上 昇 額 1,315 上 昇 率 0.8	11 172,894 170,136 2,758 1.6	11 162,996 161,147 1,849 1.1	51 166,553 165,859 694 0.4	89 177,676 176,505 1,171 0.7	107 185,229 183,691 1,538 0.8	
う ち 製 造 業	数 91 15年度初任給 164,161 14年度初任給 163,203 上 昇 額 958 上 昇 率 0.6	5 167,135 167,135 0 0.0	5 159,900 159,900 0 0.0	49 166,645 165,984 661 0.4	50 176,221 175,184 1,037 0.6	81 184,115 182,985 1,130 0.6	
区 分	短 大 卒 (事務)	大 学 卒 (事務・技術)			大 学 院 卒		
		一 律	差 あ り		修 士	博 士	
			基 幹 職	補 助 職			
全 産 業	数 125 15年度初任給 176,392 14年度初任給 174,926 上 昇 額 1,466 上 昇 率 0.8	160 208,722 207,185 1,537 0.7	56 208,800 206,579 2,221 1.1	56 184,549 182,927 1,622 0.9	169 225,094 223,313 1,781 0.8	76 239,615 237,636 1,979 0.8	
う ち 製 造 業	数 72 15年度初任給 175,560 14年度初任給 174,516 上 昇 額 1,044 上 昇 率 0.6	95 209,484 208,214 1,270 0.6	23 209,170 208,273 897 0.4	23 185,778 184,750 1,028 0.6	112 227,343 225,933 1,410 0.6	49 247,854 246,604 1,250 0.5	

〔図表4〕 2015年度学歴別決定初任給の上昇額分布

－(社)、％－

区 分	高 校 卒 (事務・技術) ・ 一 律	短 大 卒 (事 務)	大 学 卒 (事務・技術) ・ 一 律	大 学 院 卒 修 士
合 計	(130) 100.0	(125) 100.0	(160) 100.0	(169) 100.0
引 き 下 げ 据 え 置 き	0.8 50.8	0.8 56.8	1.3 53.1	52.1
1 ～1,000円未満	5.4	3.2	2.5	3.0
1,000 円 台	26.2	19.2	13.8	14.8
2,000 "	5.4	6.4	13.8	11.8
3,000 "	2.3	3.2	4.4	2.4
4,000 "	0.8		1.3	2.4
5,000～10,000 円未満	4.6	6.4	6.3	8.3
10,000～15,000 "	3.1	2.4	3.1	4.7
15,000～20,000 "		0.8		
20,000 円 以 上	0.8	0.8	0.6	0.6
平 均 額 (円)	1,315	1,466	1,537	1,781
「据え置き」・「引き下げ」 を除いた平均額 (円)	(63) 2,790	(53) 3,498	(73) 3,392	(81) 3,716
最高引き上げ額 (円)	22,000	24,600	34,000	32,000

調 査 要 領

1. 調査項目

2015年度の賃金見直しによって確定された2015年4月入社者の決定初任給(学歴別)。なお、初任給は原則として時間外手当と通勤手当を除く、諸手当込みの所定内賃金である

2. 調査時期・方法

3月中旬～4月6日。調査票の郵送と電話取材により調査

3. 調査・集計対象

東証第1部上場企業1771社と、生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業11社を加えた合計1782社のうち、回答のあった218社を集計

本プレスリリースに関する問い合わせ先

(一財)労務行政研究所 編集部 担当: 田中 TEL:03-3491-1260(調査室直通)

本プレスリリースは厚生労働省記者クラブのほか、クラブ加盟社以外の媒体にもご案内申し上げております。

※ 本調査の詳細は、弊所編集の『労政時報』第3888号(15.5.8/5.22)で紹介します。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

◆設 立 :1930年7月(2013年4月、一般財団法人に移行)

◆理事長 :矢田 敏雄

◆事業内容:①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびにWebコンテンツの編集

②人事・労務、労働関係実務図書の編集

③人事・労務管理に関する調査

◆所在地 :〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階

◆URL :http://www.rosei.or.jp/